

備 一 第 1 9 号  
( 備 二 )  
令和 2 年 9 月 2 4 日

各 所 属 長 殿

警 備 部 長

重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第11条第4項並びに同条第5項において準用する同条第1項及び第2項に基づく「対象空港に係る対象施設周辺地域での安全確保措置の実施に関する協定」の締結等について

無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律（令和2年法律第61号。以下「改正法」という。）による改正後の重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律（平成28年法律第9号。以下「法」という。）第11条第4項の規定により、対象空港管理者が小型無人機又は特定航空用機器（以下「小型無人機等」という。）の有無及びその所在を把握するために必要な巡視その他の措置を実施する際の基本的事項並びに同条第5項において準用する同条第1項又は第2項の規定により、対象空港管理者等が小型無人機等の飛行（当該対象空港管理者が管理する対象施設及びその指定敷地等の上空において行われる小型無人機の飛行に限る。）に対し、当該対象施設及びその指定敷地等並びにその上空以外の場所及びその上空において命令又は飛行妨害措置等を実施する際の基本的事項については、それぞれ国土交通大臣が警察庁長官と協議して定めることとされているが、この度、これらの規定に基づき、別添1のとおり協定が締結されたので、事務処理上遺漏のないようにされた。

なお、本県においては、現在まで法に基づく対象空港の指定はないが、今後当該指定がなされた場合、警備第一課長は、対象空港管理者との間で、別添2を参考として必要な事項について取り決めることとする。

参考として、改正法の施行に伴い、並びに改正法による改正後の法第10条第3項、第11条第5項において準用する同条第1項及び第2項並びに同条第6項の規定に基づき、国土交通省関係重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則及び国土交通省関係平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法施行規則の一部を改正する省令（令和2年7月14日国土交通省令第64号）が公布・施行されたので添付する。

担当 警備第一課警備第二係

国空安企第 92 号  
警察庁甲備発第 26 号  
令和 2 年 7 月 14 日

対象空港に係る対象施設周辺地域での安全確保措置の実施に関する協定

国土交通省及び警察庁は、対象空港に係る対象施設周辺地域での安全の確保のための措置の実施に関し、次のように協定する。

国土交通大臣 赤羽 一嘉（公印省略）

警察庁長官 松本 光弘（公印省略）

（趣旨）

第 1 条 この協定は、重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律（平成 28 年法律第 9 号。以下「法」という。）第 11 条第 4 項の規定により、対象空港管理者が小型無人機又は特定航空用機器（以下「小型無人機等」という。）の有無及びその所在を把握するために必要な巡視その他の措置を実施する際の基本的事項並びに同条第 5 項において準用する同条第 1 項又は第 2 項の規定により、対象空港管理者等が小型無人機等の飛行（当該対象空港管理者が管理する対象施設及びその指定敷地等の上空において行われる小型無人機の飛行に限る。）に対し、命令又は飛行妨害措置等を実施する際の基本的事項その他警察官との連携要領を定めるものとする。

（定義）

第 2 条 本協定において使用する用語は、法において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 対象空港管理者等 対象空港管理者又は法第 11 条第 5 項において準用する同条第 1 項の規定により対象空港管理者が指定した職員若しくは委任した者をいう。
- (2) 命令 法第 11 条第 1 項の規定又は同条第 5 項において準用する同条第 1 項の規定により警察官又は対象空港管理者等が行う命令をいう。
- (3) 飛行妨害措置等 法第 11 条第 2 項の規定又は同条第 5 項において準用する同条第 2 項の規定により警察官又は対象空港管理者等が行う飛行の妨害その他の必要な措置をいう。

（小型無人機等の有無及びその所在を把握するために必要な措置）

第 3 条 対象空港管理者は、警察官と連携して、法第 11 条第 4 項に規定する必要な巡視その他の措置として、次に掲げる措置をとるものとする。

- (1) 対象空港に係る対象施設周辺地域の上空における小型無人機等の飛行を把握するた

めの資機材を活用した監視

- (2) 対象空港に係る対象施設周辺地域の住民その他の者に対する小型無人機等の飛行に関する警察への通報の依頼
  - (3) 対象空港管理者が管理する対象施設及びその指定敷地等内における巡視
- 2 対象空港管理者は、前項第1号及び第3号の監視及び巡視に関する計画を作成し、当該対象空港が所在する地域を管轄する警視庁又は道府県警察本部の小型無人機等への対処に関する事務を担当する課の長（以下「管轄都道府県警察担当課長」という。）に共有するものとする。

（相互通報）

第4条 対象空港管理者及び警察官は、法第10条第1項又は第3項本文の規定に違反して対象空港に係る対象施設周辺地域の上空において小型無人機等の飛行が行われていると認められる場合には、次に掲げる情報を相互に通報するものとする。

- (1) 当該小型無人機等の飛行に係る機器の特徴
  - (2) 当該小型無人機等の飛行に係る区域
  - (3) 当該小型無人機等の飛行に係る機器の操縦者（操縦者である蓋然性が高いと認められる者を含む。以下同じ。）の特徴
  - (4) 当該小型無人機等の飛行に係る機器の操縦者の位置
  - (5) その他当該小型無人機等の飛行に係る情報
- 2 前項に規定する通報は、第9条の規定により定めるところにより行うものとする。

（対象施設及びその指定敷地等並びにその上空以外の場所及びその上空における命令及び飛行妨害措置等）

第5条 対象空港管理者が前条第1項に規定する小型無人機等の飛行（当該対象空港管理者が管理する対象施設及びその指定敷地等の上空において行われる小型無人機の飛行に限る。次条において同じ。）が行われていると認めた場合において、対象施設及びその指定敷地等並びにその上空以外の場所及びその上空における命令又は飛行妨害措置等を行う必要があるときには、対象空港管理者等は、次のいずれかに掲げるときに限り、これを行うことができる。

- (1) 第9条の規定により定めた連絡手段を通じ、管轄都道府県警察担当課長から当該対象空港管理者に対し、命令又は飛行妨害措置等を行うことができる警察官がその場にはいない旨の連絡及び命令又は飛行妨害措置等の実施に係る依頼があったとき
- (2) 当該対象空港に対する危険を未然に防止するため、警察官の到着を待つことなく対象空港管理者等が命令又は飛行妨害措置等をとる必要があると認められるとき

（対象施設及びその指定敷地等並びにその上空における命令及び飛行妨害措置等）

第6条 対象空港管理者が第4条第1項に規定する小型無人機等の飛行が行われていると認めた場合において、当該対象施設及びその指定敷地等並びにその上空における命令又は飛行妨害措置等は、警察官がその場にはいないとき（その場にいる警察官が必要な資機材を有していないとき、ほかの緊急の業務に専念しなければならないときその他命令又

は飛行妨害措置等を事実上行うことができないときを含む。)を除き、原則として警察官が行うものとする。

(対象空港管理者等と警察官の連携等)

第7条 対象空港管理者は、職務執行者(法第11条第5項において準用する同条第1項又は第2項の職務を執行する者をいう。以下同じ。)の氏名その他必要な事項を記載した名簿又はその電磁的記録を作成し、必要に応じ、管轄都道府県警察担当課長に共有するものとする。

2 対象空港管理者等及び警察官は、命令又は飛行妨害措置等の実施に当たっては、相互に緊密に連携するものとする。

3 対象空港管理者は、第9条の規定により定めるところにより、職務執行者に腕章を着用させることその他のこれらの者を容易に識別するための措置をとるものとする。

(管轄都道府県警察担当課長への通知)

第8条 対象空港管理者は、職務執行者が命令又は飛行妨害措置等を実施した場合には、速やかにその旨を次条の規定により定めた連絡手段を通じ、管轄都道府県警察担当課長に通知するものとする。

(連絡手段等)

第9条 対象空港管理者及び管轄都道府県警察担当課長は、本協定を実施するため、連絡手段その他必要な事項をあらかじめ別に定めるものとする。

(見直し)

第10条 この協定に定める事項については、必要に応じ、見直しを行うものとする。

附 則

この協定は、令和2年7月14日から実施する。

## 別添 2

### 対象空港に係る対象施設周辺地域での安全確保措置の実施に関する取決め

重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律（平成28年法律第9号。以下「法」という。）第11条第4項並びに同条第5項において準用する同条第1項及び第2項に基づく「対象空港に係る対象施設周辺地域での安全確保措置の実施に関する協定（令和2年9月●日。以下「協定」という。）」第9条に基づき、●●空港管理者と青森県警察本部警備部警備第一課長とは、次のとおり取り決める。

令和●年●月●日

●●空港管理者 ●● ●●

青森県警察本部警備部警備第一課長 警視 ●●

#### （目的）

第1条 この取決めは、青森県警察の管轄区域内において、法第7条に基づき対象空港として指定された●●空港（以下「●●空港」という。）に係る対象施設周辺地域の上空における小型無人機等の飛行に対し、当該対象空港管理者等及び警察官が●●空港の安全を確保するためにとる措置を実施するに当たり、●●空港管理者と青森県警察とが、円滑かつ緊密に連携して任務を遂行するため、連絡窓口等について、必要な事項を定めることを目的とする。

#### （定義）

第2条 本取決めにおいて使用する用語は、法及び協定において使用する用語の例による。

#### （連絡担当者の設定）

第3条 ●●空港管理者及び青森県警察は、●●空港に係る対象施設周辺地域の上空における小型無人機等の飛行に適切に対応できるよう、連絡担当者を設定するものとする。連絡担当者は、●●空港管理者にあつては●●、青森県警察にあつては●●署長をもって充てる。

- 2 連絡担当者は、必要に応じて連絡担当補助者を指名することができることとし、連絡担当補助者を指名した場合には、相互に通知するものとする。
- 3 協定第4条に基づく相互通報の際の連絡、協定第5条第1号に基づく警察から対象空港管理者に対する安全確保措置の実施等に係る連絡・依頼及び協定第8条に基づく職務執行者による安全確保措置の実施結果についての通知は、当該連絡担当者（連絡担当補助者を指名した場合には、当該補助者）間で行うものとする。

（見直し）

第4条 この取決めに定める事項については、必要に応じ、見直しを行うものとする。

#### 附 則

この取決めは、令和●年●月●日から実施する。

○国土交通省令第六十四号  
 無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律（令和二年法律第六十一号）の一部の施行に伴い、並びに重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律（平成二十八年法律第九号）第十條第三項、第十一條第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項及び第二項並びに同条第六項の規定に基づき、国土交通省関係重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則及び国土交通省関係平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和二年七月十四日

国土交通大臣 赤羽 一嘉

国土交通省関係重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則及び国土交通省関係平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法施行規則の一部を改正する省令

（国土交通省関係重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則の一部改正）

第一条 国土交通省関係重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則（平成二十八年国土交通省令第四十一号）の一部を次のように改正する。  
 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその表記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

改正前

目次

第一章 総則（第一条）

第二章 通報

第一節 管区海上保安本部長への通報（第二条―第四条）

第二節 対象空港管理者への通報（第五条―第八条）

第三章 対象空港の安全の確保のための措置（第九条―第十五条）

附則

第一章 総則

（定義）

第一条（略）

第二章 通報

第一節 管区海上保安本部長への通報

（操縦者の通報の方法）

第二条 法第十條第二項第一号又は第二号に掲げる小型無人機等の飛行を行おうとする者（以下「操縦者」という。）のうち対象施設の管理者又は土地の所有者若しくは占有者（以下「施設管理者等」という。）が行う同条第三項の規定による管区海上保安本部長への通報は、当該小型無

（新設）

（新設）

第一条（略）

（新設）

（新設）

（操縦者の通報の方法）

第二条 法第九條第二項第一号又は第二号に掲げる小型無人機等の飛行を行おうとする者（以下「操縦者」という。）のうち対象施設の管理者又は土地の所有者若しくは占有者（以下「施設管理者等」という。）が行う同条第三項の規定による管区海上保安本部長への通報は、当該小型無

人機等の飛行を開始する時間の四十八時間前までに、次に掲げる事項を記載した別記様式第一号の通報書を、当該小型無人機等の飛行に係る対象施設周辺地域を管轄する海上保安部等（海上保安監部、海上保安部又は海上保安航空基地をいう。以下この項において同じ。）の長（当該対象施設周辺地域が同一の管区海上保安本部に置かれる二以上の海上保安部等の管轄区域にわたるときは、そのいずれかの海上保安部等の長。以下「所轄海上保安部等の長」という。）を経由して、当該対象施設周辺地域を管轄する管区海上保安本部長（次条において「所轄本部長」という。）に提出して行うものとする。

一〇七 (略)

2 前項の規定は、操縦者のうち施設管理者等以外の者が行う法第十条第三項の規定による管区海上保安本部長への通報について準用する。この場合において、前項中「は、当該小型無人機等」とあるのは「は、施設管理者等の同意を得た上で、当該小型無人機等」と、「事項」とあるのは「事項並びに小型無人機等の飛行について同意をした施設管理者等の氏名、住所及び電話番号」と、「通報書」とあるのは「通報書並びに小型無人機等の飛行について同意をした施設管理者等の同意を証明する書面の写し」と読み替えるものとする。

(公務操縦者の通報の方法)

第三条 法第十条第二項第三号に掲げる小型無人機等の飛行を行うとする者（以下「公務操縦者」という。）が行う同条第三項の規定による管区海上保安本部長への通報は、当該小型無人機等の飛行を開始する時間の四十八時間前までに、次に掲げる書類を、所轄海上保安部等の長を経由して、所轄本部長に提出して行うものとする。

一〇二 (略)

(緊急時の特例)

第四条 法第十条第三項の規定による管区海上保安本部長への通報は、前二条の規定にかかわらず、災害その他緊急やむを得ない場合においては、小型無人機等の飛行を開始する時間の直前までに、次の各号に掲げる者ごとに当該各号に定める事項を所轄海上保安部等の長に対して口頭で行うことで足りる。

一〇三 (略)

第二節 対象空港管理者への通報

(操縦者の通報の方法)

第五条 操縦者のうち対象空港管理者又は土地の所有者若しくは占有者（以下「対象空港管理者等」という。）が行う法第十条第三項の規定による対象空港管理者への通報は、小型無人機等の飛行を開始する時間の四十八時間前までに、次に掲げる事項を記載した別記様式第三号の通報書を、当該小型無人機等の飛行に係る対象施設周辺地域の対象空港管理者に提出して行うものとする。

- 一 小型無人機等の飛行を行う日時
- 二 小型無人機等の飛行を行う目的
- 三 小型無人機等の飛行に係る対象施設周辺地域内の区域
- 四 操縦者の氏名、生年月日、住所及び電話番号

人機等の飛行を開始する時間の四十八時間前までに、次に掲げる事項を記載した別記様式第一号の通報書を、当該小型無人機等の飛行に係る対象施設周辺地域を管轄する海上保安部等（海上保安監部、海上保安部又は海上保安航空基地をいう。以下この項において同じ。）の長（当該対象施設周辺地域が同一の管区海上保安本部に置かれる二以上の海上保安部等の管轄区域にわたるときは、そのいずれかの海上保安部等の長。以下「所轄海上保安部等の長」という。）を経由して、当該対象施設周辺地域を管轄する管区海上保安本部長（次条において「所轄本部長」という。）に提出して行うものとする。

一〇七 (略)

2 前項の規定は、操縦者のうち施設管理者等以外の者が行う法第九条第三項の規定による管区海上保安本部長への通報について準用する。この場合において、前項中「は、当該小型無人機等」とあるのは「は、施設管理者等の同意を得た上で、当該小型無人機等」と、「事項」とあるのは「事項並びに小型無人機等の飛行について同意をした施設管理者等の氏名、住所及び電話番号」と、「通報書」とあるのは「通報書並びに小型無人機等の飛行について同意をした施設管理者等の同意を証明する書面の写し」と読み替えるものとする。

(公務操縦者の通報の方法)

第三条 法第九条第二項第三号に掲げる小型無人機等の飛行を行うとする者（以下「公務操縦者」という。）が行う同条第三項の規定による管区海上保安本部長への通報は、当該小型無人機等の飛行を開始する時間の四十八時間前までに、次に掲げる書類を、所轄海上保安部等の長を経由して、所轄本部長に提出して行うものとする。

一〇二 (略)

(緊急時の特例)

第四条 法第九条第三項の規定による管区海上保安本部長への通報は、前二条の規定にかかわらず、災害その他緊急やむを得ない場合においては、小型無人機等の飛行を開始する時間の直前までに、次の各号に掲げる者ごとに当該各号に定める事項を所轄海上保安部等の長に対して口頭で行うことで足りる。

一〇三 (略)

(新設)

(新設)

五 操縦者の勤務先の名称、所在地及び電話番号（操縦者が当該者の勤務先の業務として小型無人機等の飛行を行うとする場合に限り。）

六 小型無人機等の飛行に係る機器の種類及び特徴（製造者、名称、製造番号、色、大きさ、積載物その他の特徴をいう。）

2 前項の規定は、操縦者のうち対象空港管理者等以外の者が行う法第十条第三項の規定による対象空港管理者への通報について準用する。この場合において、前項中「通報は」とあるのは「通報は、対象空港管理者等の同意を得た上で」と、「事項」とあるのは「事項並びに小型無人機等の飛行について同意をした対象空港管理者等の氏名、住所及び電話番号」と、「通報書」とあるのは「通報書並びに小型無人機等の飛行について同意をした対象空港管理者等の同意を証明する書面の写し」と読み替えるものとする。

（公務操縦者の通報の方法）

第六条 公務操縦者が行う法第十条第三項の規定による対象空港管理者への通報は、小型無人機等の飛行を開始する時間の四十八時間前までに、次に掲げる書類を、当該小型無人機等の飛行に係る対象施設周辺地域の対象空港管理者に提出して行うものとする。

一 前条第一項第一号から第三号まで及び第六号に掲げる事項並びに次に掲げる事項を記載した別記様式第四号の通報書

イ 公務操縦者の氏名、生年月日、住所及び電話番号

ロ 公務操縦者の勤務先の名称、所在地及び電話番号

ハ 小型無人機等の飛行を委託した国又は地方公共団体の機関の名称、事務所の所在地、担当者の氏名及び電話番号（公務操縦者が国又は地方公共団体の委託を受けて小型無人機等の飛行を行う場合に限り。）

ニ 公務操縦者が国又は地方公共団体の委託を受けて小型無人機等の飛行を行うことを証明する書面の写し（公務操縦者が国又は地方公共団体の委託を受けて小型無人機等の飛行を行う場合に限り。）

（小型無人機等の飛行に係る機器の提示等）

第七条 前二条の規定により書類を提出する場合には、当該通報に係る小型無人機等の飛行に係る機器を対象空港管理者に提示しなければならない。ただし、提示することが困難な場合においては、当該機器の写真を提出することとする。

（緊急時の特例）

第八条 法第十条第三項の規定による対象空港管理者への通報は、前三条の規定にかかわらず、災害その他緊急やむを得ない場合においては、小型無人機等の飛行を開始する時間の直前までに、次の各号に掲げる者ごとに当該各号に定める事項を当該小型無人機等の飛行に係る対象施設周辺地域の対象空港管理者に対して口頭で行うこととする。

一 操縦者のうち対象空港管理者等 第五条第一項各号に掲げる事項

二 操縦者のうち対象空港管理者等以外の者 第五条第二項において準用する同条第一項各号に掲げる事項並びに小型無人機等の飛行について同意をした対象空港管理者等の氏名、住所及び電話番号

三 公務操縦者 第六条第一号に規定する事項

（新設）

（新設）

（新設）

第三章 対象空港の安全の確保のための措置

(法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項の規定による命令)

第九条 法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項の規定による命令は、法

第十条第一項又は第三項本文の規定に違反して小型無人機等の飛行(当該対象空港管理者が管理する対象施設及びその指定敷地等の上空において行われる小型無人機の飛行に限る。以下同じ。)を行っている者に対し、法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項の規定により行う命令である旨を告げて行うものとする。

(法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項に規定する国土交通省令で定める措置)

第十条 法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項に規定する国土交通省令で定める措置は、次に掲げる措置のうち当該対象施設に対する危険を未然に防止するために有効かつ適切なものとする。

- 一 小型無人機等の飛行に係る機器を当該対象施設及びその指定敷地等の上空から退去させること。
- 二 小型無人機等の飛行に係る機器を当該対象施設及びその指定敷地等内の場所に着陸させること。
- 三 前二号に掲げる措置のほか、航空機との衝突を予防するための小型無人機等の飛行に係る機器の飛行の経路の変更その他の当該対象施設に対する危険を未然に防止するために必要な措置(当該対象施設及びその指定敷地等以外の場所の上空における小型無人機の飛行に関する措置を除く。)をとること。

(法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項の規定により指定する職員の場合)

要件) 第十一条 法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項の規定により指定する職員は、次に掲げる要件のいずれにも該当する者でなければならない。

- 一 法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項及び第二項の規定による措置の適切な実施に関し必要な知識及び技能を習得させるための教育訓練を受けている者であること。
- 二 次のいずれにも該当しない者であること。

イ 十八歳未満の者

ロ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者

ハ 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為(警備業の要件に関する規則(昭和五十八年国家公安委員会規則第一号)第二条に規定するものをいう。)を行うおそれがあると認めると足りる相当な理由がある者

ニ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第十二条若しくは第十二条の六の規定による命令又は同法第十二条の四第二項の規定による指示を受けた者であつて、当該命令又は指示を受けた日から起算して三年を経過しないもの

ホ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

へ 精神機能の障害により法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項又は第二項の規定による措置を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

(法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項の規定により委任する者の要件)

**第十二条** 法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項の規定により委任する者は、前条各号に掲げる要件のいずれにも該当する者に法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項又は第二項の職務を行わせる法人でなければならない。

(法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第二項の規定による措置)

**第十三条** 法第十一条第五項の規定により読み替えて準用する同条第一項の規定による措置をとることを命ぜられた者が当該措置をとらない場合の同条第五項の規定により読み替えて準用する同条第二項の規定による小型無人機等の飛行の妨害その他の必要な措置は、当該者に対し、同項の規定によりとる措置である旨を告げて行うものとする。

(法第十一条第六項の国土交通省令で定める措置)

**第十四条** 法第十一条第六項の国土交通省令で定める措置は、同項に規定する者の身分を示す証明書を示すこととする。ただし、事態が急迫している場合その他この措置によることができない場合には、口頭その他の方法により同項に規定する者の身分を明らかにすることができるときとし、当該証明書を提示することができるようになったときは、速やかに、これを提示することとする。

(法第十一条第六項に規定する身分を示す証明書の様式)

**第十五条** 法第十一条第六項に規定する身分を示す証明書の様式は、別記様式第五号によるものとする。

別記様式第一号 (第2条関係)

小型無人機等の飛行に関する通報書

重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第10条第3項の規定により通報します。

(略)

備考1・2 (略)

3 操縦者欄には、法第10条第2項第1号又は第2号に掲げる小型無人機等の飛行を行うおととする者を記載すること。

4~10 (略)

別記様式第二号 (第3条関係)

小型無人機等の飛行に関する通報書

重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第10条第3項の規定により通報します。

(略)

備考1・2 (略)

3 公務操縦者欄には、法第10条第2項第3号に掲げる小型無人機等の飛行を行うおととする者を記載すること。

4~8 (略)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

別記様式第一号 (第2条関係)

小型無人機等の飛行に関する通報書

重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第9条第3項の規定により通報します。

(略)

備考1・2 (略)

3 操縦者欄には、法第9条第2項第1号又は第2号に掲げる小型無人機等の飛行を行うおととする者を記載すること。

4~10 (略)

別記様式第二号 (第3条関係)

小型無人機等の飛行に関する通報書

重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第9条第3項の規定により通報します。

(略)

備考1・2 (略)

3 公務操縦者欄には、法第9条第2項第3号に掲げる小型無人機等の飛行を行うおととする者を記載すること。

4~8 (略)

別記様式第三号 (第 5 条関係)

(新設)

### 小型無人機等の飛行に関する通報書

重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第 10 条第 3 項の規定により通報します。

年 月 日

対象空港管理者 殿

操縦者  
氏名

㊟

小型無人機等の飛行を行う日時	年 月 日 時 分から 時 分まで
小型無人機等の飛行を行う目的	
小型無人機等の飛行に係る区域	
操縦者	氏名 生年月日 住所 電話番号
操縦者の勤務先	名称 所在地 電話番号
同意をした対象空港管理者又は若しくは占有者	氏名 住所 電話番号

機器の種類		
機器の特徴		
製造者	名称	製造番号
色	大きさ	積載物
その他の特徴		
外観		

(写真)

備考	
----	--

- 備考 1 操縦者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
- 2 小型無人機等の飛行に係る区域の欄には、小型無人機等の飛行に係る対象施設周辺地域内の区域を具体的に記載するとともに、当該区域を示す地図を添付すること。
- 3 操縦者欄には、法第 10 条第 2 項第 1 号又は第 2 号に掲げる小型無人機等の飛行を行おうとする者を記載すること。
- 4 操縦者の勤務先欄には、操縦者が当該者の勤務先の業務として小型無人機等の飛行を行う場合にのみ記載すること。
- 5 同意をした対象空港管理者又は土地の所有者若しくは占有者の欄には、操縦者が対象空港管理者又は土地の所有者若しくは占有者の同意を得た者である場合にのみ記載すること。
- 6 同意をした対象空港管理者又は土地の所有者若しくは占有者が複数の場合は、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 7 機器の種類欄には、法第 2 条第 3 項に定める小型無人機又は重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則第 2 条各号に掲げる機器のいずれに該当するかを記載すること。
- 8 製造番号欄には、製造番号、製造記号、管理番号、管理記号、型番号、品番その他のいかなる名称であるかを問わず、小型無人機等の飛行に係る機器を識別するために付された文字、記号又は符号を記載すること。
- 9 不要の欄は、斜線で消すこと。
- 10 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第四号 (第 6 条関係)

(新設)

### 小型無人機等の飛行に関する通報書

重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第 10 条第 3 項の規定により通報します。

年 月 日

対象空港管理者 殿

公務操縦者  
氏名

㊟

小型無人機等の飛行を行う日時	年 月 日 時 分から 時 分まで	
小型無人機等の飛行を行う目的		
小型無人機等の飛行に係る区域		
公務操縦者の氏名	生 年 月 日 所	名
公務操縦者の勤務先	住 電 話 番 号	
	名 所 在 地 電 話 番 号	称
小型無人機等の飛行を委託した国又は地方公共団体の機関	名 事 務 所 の 所 在 地 担 当 者 の 氏 名 電 話 番 号	称

機器の種類			
機器の特徴			
製造者	名 称	製造番号	
色	大 小	積 載 物	
その他の特徴			
外 観			

(写真)

備考

- 備考 1 公務操縦者は、氏名を記載し及び押印することによって、署名することができる。
- 2 小型無人機等の飛行に係る区域の欄には、小型無人機等の飛行に係る対象施設周辺地域内の区域を具体的に記載するとともに、当該区域を示す地図を添付すること。
- 3 公務操縦者欄には、法第 10 条第 2 項第 3 号に掲げる小型無人機等の飛行を行うおととする者を記載すること。
- 4 小型無人機等の飛行を委託した国又は地方公共団体の機関の欄には、公務操縦者が国又は地方公共団体の委託を受けて小型無人機等の飛行を行う場合にのみ記載すること。
- 5 機器の種類欄には、法第 2 条第 3 項に定める小型無人機又は重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則第 2 条各号に掲げる機器のいずれかに該当するかを記載すること。
- 6 製造番号欄には、製造番号、製造記号、管理番号、管理記号、型番号、品番号の他いかなる名称であるかを問わず、小型無人機等の飛行に係る機器を識別するために付された文字、記号又は符号を記載すること。
- 7 不要の欄は、斜線で消すこと。
- 8 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第五号 (第15条関係)

(新設)

(表)

第 号
写真
所属 氏名 生年月日
年 月 日
年 月 日
日 日 日
重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第 11 条第 6 項の身分証明書 飛行の禁止に関する法律第 11 条第 6 項の身分証明書
(発行権者) 印
年 月 日 発行 年 月 日 限り有効
重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律 抜粋
(対象施設の安全の確保のための措置) 第十一条 警察官は、前条第一項又は第三項本文の規定に違反して小型無人機等の飛行が行われていると認められる場合には、当該小型無人機等の飛行を行っている者に対し、当該小型無人機等の飛行に係る機器を対象施設周辺地域の上空から退去させることその他の対象施設に対する危険を未然に防止するために必要な措置をとることができる。
2 前項に規定する場合において、同項の規定による措置をとることを命ぜられた者が当該措置をとらないとき、その命令の相手方が現場にいないために当該措置をとることを命ずることができないとき又は同項の小型無人機等の飛行を行っている者に対し当該措置をとることを命ずるいとまがないときは、警察官は、対象施設に対する危険を未然に防止するためやむを得ないと認められる限度において、当該小型無人機等の飛行の妨害、当該小型無人機等の飛行に係る機器の破損その他の必要な措置をとることができる。

(裏)

5 第一項及び第二項の規定は、対象空港管理者の職務の執行について準用する。この場合において、第一項中「小型無人機等の飛行が」とあるのは「小型無人機等の飛行（当該対象空港管理者が管理する対象施設及びその指定敷地等の上空において行われる小型無人機の飛行に限る。）が」と、「場合には」とあるのは「場合には、国土交通省令で定めるところにより」と、「対象施設周辺地域」とあるのは「当該対象施設及びその指定敷地等」と、「対象施設」とあるのは「当該対象施設」と、「措置」とあるのは「ものとして国土交通省令で定める措置」と、「命ずる」とあるのは「自ら命じ、又は国土交通省令で定めるところにより指定した職員若しくは国土交通省令で定めるところにより委任した者に命じさせる」と、同項及び第二項中「できる」とあるのは「できる。ただし、当該対象施設及びその指定敷地等並びにこの上空以外の場所及びその上空における当該対象空港管理者又はその指定した職員若しくは委任した者の職務の執行にあつては、警察官（海城及びその上空における当該対象空港管理者又はその指定した職員若しくは委任した者の職務の執行にあつては、警察官及び海上保安官）がその場にいらない場合において、国土交通大臣が警察庁長官（海城及びその上空における当該対象空港管理者又はその指定した職員若しくは委任した者の職務の執行にあつては、警察庁長官及び海上保安庁長官）に協議して定めるところにより、行うときに限る」と、同項中「命ずる」とあるのは「命じ、若しくは命じさせる」と、「対象施設」とあるのは「国土交通省令で定めるところにより、当該対象施設」と、「当該小型無人機等の飛行に係る機器の破壊その他の必要な措置をとる」とあるのは「その他の必要な措置を自らとり、又は同項の指定した職員若しくは同項の委任した者にとらせる」と読み替えるものとする。

6 前項において準用する第一項又は第二項の職務を執行する者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示することその他の国土交通省令で定める措置をとらなければならない。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 B7 とすること。

第二條 国土交通省関係平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法施行規則の一部改正  
 国土交通省関係平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法施行規則(令和元年国土交通省令第十号)の一部を次のように改正する。  
 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

改正前

(操縦者の通報の方法)

第二條 法第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行に関する法律(以下「小型無人機等飛行禁止法」という。)第十條第二項第一号又は第二号に掲げる小型無人機等の飛行を行おうとする者(以下「操縦者」という。)のうち対象大会関係空港の管理者又は土地の所有者若しくは占有者(土地の所有者又は占有者にあつては、正当な権原を有する者に限る。以下「空港管理者等」という。)が行う法第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第十條第三項の規定による対象大会関係空港の管理者への通報は、小型無人機等の飛行を開始する時間の四十八時間前までに、次の各号に掲げる事項を記載した別記様式第一号の通報書を、当該小型無人機等の飛行に係る対象空港周辺地域の対象大会関係空港の管理者に提出して行うものとする。

一～六 (略)

2 前項の規定は、操縦者のうち空港管理者等以外の者が行う法第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第十條第三項の規定による対象大会関係空港の管理者への通報について準用する。この場合において、前項中「通報は」とあるのは「通報は、空港管理者等の同意を得た上で」と、「事項」とあるのは「事項並びに小型無人機等の飛行について同意をした空港管理者等の氏名、住所及び電話番号」と、「通報書」とあるのは「通報書並びに小型無人機等の飛行について同意をした空港管理者等の同意を証明する書面の写し」と読み替えるものとする。

(公務操縦者の通報の方法)

第三條 法第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第十條第二項第三号に掲げる小型無人機等の飛行を行おうとする者(以下「公務操縦者」という。)が行う法第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第十條第三項の規定による対象大会関係空港の管理者への通報は、小型無人機等の飛行を開始する時間の四十八時間前までに、次の各号に掲げる書類を、当該小型無人機等の飛行に係る対象空港周辺地域の対象大会関係空港の管理者に提出して行うものとする。

一・二 (略)

(小型無人機等の飛行に係る機器の提示等)

第四條 前二條の規定により書類を提出する場合には、当該通報に係る小型無人機等の飛行に係る機器を対象大会関係空港の管理者に提示しなければならない。ただし、提示することが困難な場合においては、当該機器の写真を提出することとする。

(緊急時の特例)

第五條 法第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第十條第三項の規定による対象大会関係空港の管理者への通報は、前三條の規定にかかわらず、災害その他緊急やむを得ない場合においては、小型無人機等の飛行を開始する時間の直前までに、次の各号に掲げる者(以下「当該各号に定める事項を当該小型無人機等の飛行に係る対象空港周辺地域の対象大会関係空港の管理者に対して口頭で行うこととする。)

一～三 (略)

(操縦者の通報の方法)

第二條 法第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行に関する法律(以下「小型無人機等飛行禁止法」という。)第九條第二項第一号又は第二号に掲げる小型無人機等の飛行を行おうとする者(以下「操縦者」という。)のうち対象空港の管理者又は土地の所有者若しくは占有者(土地の所有者又は占有者にあつては、正当な権原を有する者に限る。以下「空港管理者等」という。)が行う法第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第九條第三項の規定による対象空港の管理者への通報は、小型無人機等の飛行を開始する時間の四十八時間前までに、次の各号に掲げる事項を記載した別記様式第一号の通報書を、当該小型無人機等の飛行に係る対象空港周辺地域の対象空港の管理者に提出して行うものとする。

一～六 (略)

2 前項の規定は、操縦者のうち空港管理者等以外の者が行う法第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第九條第三項の規定による対象空港の管理者への通報について準用する。この場合において、前項中「通報は」とあるのは「通報は、空港管理者等の同意を得た上で」と、「事項」とあるのは「事項並びに小型無人機等の飛行について同意をした空港管理者等の氏名、住所及び電話番号」と、「通報書」とあるのは「通報書及び小型無人機等の飛行について同意をした空港管理者等の同意を証明する書面の写し」と読み替えるものとする。

(公務操縦者の通報の方法)

第三條 法第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第九條第二項第三号に掲げる小型無人機等の飛行を行おうとする者(以下「公務操縦者」という。)が行う法第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第九條第三項の規定による対象空港の管理者への通報は、小型無人機等の飛行を開始する時間の四十八時間前までに、次の各号に掲げる書類を、対象空港の管理者に提出して行うものとする。

一・二 (略)

(小型無人機等の飛行に係る機器の提示等)

第四條 前二條の規定により書類を提出する場合には、当該通報に係る小型無人機等の飛行に係る機器を対象空港の管理者に提示しなければならない。ただし、提示することが困難な場合においては、当該機器の写真を提出することとする。

(緊急時の特例)

第五條 法第三十一条第一項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第九條第三項の規定による対象空港の管理者への通報は、前三條の規定にかかわらず、災害その他緊急やむを得ない場合においては、小型無人機等の飛行を開始する時間の直前までに、次の各号に掲げる者(以下「当該各号に定める事項を対象空港の管理者に対して口頭で行うこととする。)

一～三 (略)

別記様式第一号 (第 2 条関係)

小型無人機等の飛行に関する通報書

平成三十二年東京オリンピックピッチ競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法第 3 1 条第 1 項の規定により読み替えて適用される重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第 1 0 条第 3 項の規定により通報します。

対象大会関係空港の管理者 殿

操縦者 氏名

印

(略)	同意をした対象大会関係空港の管理者又は土地の所有者若しくは占有者	氏名住所電話番号
-----	----------------------------------	----------

備考 1・2 (略)

3 操縦者欄には、法第 3 1 条第 1 項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第 1 0 条第 2 項第 1 号又は第 2 号に掲げる小型無人機等の飛行を行う者として記載すること。

4 (略)  
5 同意をした対象大会関係空港の管理者又は土地の所有者若しくは占有者の欄には、操縦者が対象大会関係空港の管理者又は土地の所有者若しくは占有者の同意を得た者である場合にのみ記載すること。  
6 同意をした対象大会関係空港の管理者又は土地の所有者若しくは占有者が複数の場合は、別紙に記載の上、これを添付すること。  
7～10 (略)

別記様式第二号 (第 3 条関係)

小型無人機等の飛行に関する通報書

平成三十二年東京オリンピックピッチ競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法第 3 1 条第 1 項の規定により読み替えて適用される重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第 1 0 条第 3 項の規定により通報します。

対象大会関係空港の管理者 殿

公務操縦者 氏名

印

(表 略)	備考 1・2 (略)	3 公務操縦者欄には、法第 3 1 条第 1 項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第 1 0 条第 2 項第 3 号に掲げる小型無人機等の飛行を行う者として記載すること。	4～8 (略)
-------	------------	---	---------

附 則

この省令は、無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日から施行する。

別記様式第一号 (第 2 条関係)

小型無人機等の飛行に関する通報書

平成三十二年東京オリンピックピッチ競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法第 3 1 条第 1 項の規定により読み替えて適用される重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第 9 条第 3 項の規定により通報します。

対象空港の管理者 殿

操縦者 氏名

印

(略)	同意をした対象空港の管理者又は土地の所有者若しくは占有者	氏名住所電話番号
-----	------------------------------	----------

備考 1・2 (略)

3 操縦者欄には、法第 3 1 条第 1 項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第 9 条第 2 項第 1 号又は第 2 号に掲げる小型無人機等の飛行を行う者として記載すること。

4 (略)  
5 同意をした対象空港の管理者又は土地の所有者若しくは占有者の欄には、操縦者が対象空港の管理者又は土地の所有者若しくは占有者の同意を得た者である場合にのみ記載すること。  
6 同意をした対象空港の管理者又は土地の所有者若しくは占有者が複数の場合は、別紙に記載の上、これを添付すること。  
7～10 (略)

別記様式第二号 (第 3 条関係)

小型無人機等の飛行に関する通報書

平成三十二年東京オリンピックピッチ競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法第 3 1 条第 1 項の規定により読み替えて適用される重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第 9 条第 3 項の規定により通報します。

対象空港の管理者 殿

公務操縦者 氏名

印

(表 略)	備考 1・2 (略)	3 公務操縦者欄には、法第 3 1 条第 1 項の規定により読み替えて適用される小型無人機等飛行禁止法第 9 条第 2 項第 3 号に掲げる小型無人機等の飛行を行う者として記載すること。	4～8 (略)
-------	------------	---	---------